

入札説明書

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

環境省

はじめに

本平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 敦

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務
- (2) 特質等 別添仕様書による
- (3) 業務期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日
- (4) 業務場所 熊本県水俣市浜4058-18
国立水俣病総合研究センター
- (5) 入札方法
落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。
イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の中で営業品目「建物管理等各種保守管理」において、開札時まで「A」、「B」又は「C」級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 別紙の業務請負条件を満たした者であること。
- (7) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所

〒867-0008 熊本県水俣市浜4058-18

国立水俣病総合研究センター総務課経理係 青池 美江子

電話0966-63-3111 F A X 0966-61-1145

5. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成27年3月20日(金) 15時00分

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

熊本県水俣市浜4058-18

(2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

環境省入札心得に定める様式2を提出し、その後、入札書を(1)の日時まで提出するものとする。

イ. 書面による入札書の場合

環境省入札心得に定める様式3による書面を平成27年3月18日(水)12時までに提出すること。

また、環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時及び場所に持参すること。電話、F A X、郵送等による提出は認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

6. 落札者の決定方法

有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

7. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面(様式は任意)により提出すること。

ア. 提出期限 平成27年3月16日(月)12時まで

(持参の場合は、12時から13時を除く)

イ. 提出場所 4の場所

ウ. 提出方法 持参又はF A Xによって提出すること。

(2) (1)の質問に対する回答は、平成27年3月17日(火)17時までにF A Xにより行う。

8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

9. その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表する。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

全省庁共通電子調達システムホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4の場所に連絡すること。

(3) 契約締結日までに平成27年度の予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

◎ 添付資料

- ・別紙1 業務請負条件
- ・別紙2 環境省入札心得
- ・別添1 契約書(案)
- ・別添2 仕様書

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務に関する
業務請負条件

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務については、
廃液処理施設の運転管理に関する経験及び高い専門性の確保が必要となる。
以上の観点から、下記に従い業務請負条件に係る確認書類を提出すること。

記

(1) 提出書類 (別添様式)

- ① 平成25・26・27年度環境省競争参加資格 (全省庁統一資格) の写し
- ② フェライト処理装置、有機系廃液噴霧燃焼処理装置及び水銀廃液処理装置を有する実験廃水処理施設の維持管理に係る業務実績を有することを証する契約書及び仕様書の写し

(2) 提出期限等

- ① 提出期限
平成27年3月18日 (水) 12時
- ② 業務請負条件に係る書類の提出場所及び作成に関する問合せ先
入札説明書4に同じ
- ③ 提出部数
1部
- ④ 提出方法
持参又は郵送 (提出期限必着) による。
郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。
- ⑤ 提出に当たっての注意事項
ア 持参する場合の受付時間は、平日の9時から17時まで (12時～13時は除く) とする。
イ 郵送する場合は、封書の表に「平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務に関する業務請負条件書類在中」と明記すること。
提出期限までに提出先に現に届かなかつた業務請負条件書類は、無効とする。
ウ 提出された業務請負条件に係る書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
エ 虚偽の記載をした業務請負条件に係る書類は、無効とするとともに、提出者に対して指名停止を行うことがある。
オ 業務請負条件に係る書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
カ 提出された業務請負条件に係る書類は、国立水俣病総合研究センターにおいて、業務請負条件の審査以外の目的に提出者に無断で使用しない。一般競争の結果、契約相手になった者が提出した業務請負条件に係る書類は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) に基づき開示請求があつた場合においては、不開示情報 (個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等) を除いて開示される場合がある。

(3) 審査結果の回答

平成27年3月19日 (木) 17時

なお、審査結果通知書の発出にあたっては、原本の郵送に先行して指定された宛先にFAXによる事前送信を行う。

(別添様式)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務に関する
業務請負条件書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し
- ② フェライト処理装置、有機系廃液噴霧燃焼処理装置及び水銀廃液処理装置を有する
実験廃水処理施設の維持管理に係る業務実績を有することを証する契約書及び仕様
書の写し

(担当者) 所属部署： 氏 名： TEL/FAX： E-mail：

環境省入札心得 (物品役務 最低価格落札方式)

1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式3による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその

名称又は商号)、宛名(支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長殿と記載)及び「平成27年3月20日開札〔平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務の入札書在中〕と朱書きして、入札日時までに提出すること。また、競争参加資格を証明する書類を開札日時までに提出すること。

- (3) 電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

7. 代理人等(代理人又は復代理人)による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式4による委任状を持参しなければならない。また、代理人等が電子調達システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

8. 代理人等の制限

入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名押印(外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であつて、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

(復) 代理人

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札
する場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。
このとき、代表印は不要 (委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名：平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理
業務
- 2 入札金額：金額 _____ 円
- 3 契約条件：契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項：暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

様式2

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

電子入札案件の電子入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加をいたします。

記

入札件名：平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理
業務

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名：平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由
(記入例) 電子調達システムで参加する手続きが完了していないため

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
(委任者) 会 社 名
代表者氏名

印

代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

印

当社 を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

代理人住所
(委任者) 所属(役職名)
氏 名 印

復代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名 印

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務の入札に関する一切の件

入札辞退届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務に係る入札を辞退します。

担当者連絡先

部署名 :

担当者名 :

TEL :

FAX :

E-mail :



契 約 書

支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 敦（以下「甲」という。）は、_____（以下「乙」という。）と「平成27年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務」（以下「業務」という。）について、次の条項により契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は金 _____ 円（うち消費税及び地方消費税の額 _____ 円）とする。
2 前項の消費税及び地方消費税の額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た額である。

（履行期間及び履行場所）

第3条 履行期間及び契約場所は次のとおりとする。
履行期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
履行場所 国立水俣病総合研究センター
熊本県水俣市浜4058-18

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

（再委任等の禁止）

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

（監督）

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。
2 業務の遂行にあたって疑義又は不明の点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

（検査及び引渡し）

第7条 乙は、毎月の業務を完了したときは業務終了報告書を作成し、その旨を書面により甲に通知しなければならない。
2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行い、検査に合格した後、乙が成果物の引渡しを申出たときは、直ちにその引渡しを受けなければならない。

3 乙は、前項の検査に合格しないときは直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、前項の期間は甲が乙から修補を終了した旨の通知を受けた日から起算する。

(契約金額の支払い)

第8条 乙は、毎月の業務完了後、前条第2項の検査に合格したときは、実施した業務に従い別表により算定した金額を翌月速やかに請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内(以下「約定期間」という。)に契約金額を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第9条 甲は、第8条の約定期間内に契約金額を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(仕様書等の変更)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第11条 天災地変その他止むを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上契約の解除を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条から9条までの規定に準じ精算する。

(契約の解除)

第12条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第5条、第19条又は第20条の規定に違反したとき。

三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。

四 履行期限内に業務結果の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法

- 第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
 - 五 その他前各号に準ずる行為

(再受任者等に関する契約解除)

- 第13条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第12条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金等)

- 第14条 甲が第12条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当

該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

3 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

第15条 甲は、第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（表明確約）

第16条 乙は、第12条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

（不当介入に関する通報・報告）

第17条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（かし担保）

第18条 甲は、第7条の規定により引渡しを受けた後1年以内に隠れたかしを発見したときは、直ちに期限を指定して当該かしを修補させることができるものとする。

（秘密の保全）

第19条 乙は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に洩らし又は利用してはならない。

(債権譲渡の禁止)

第20条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

(紛争又は疑義の解決方法)

第21条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議して解決するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成27年 月 日

甲 住 所 熊本県水俣市浜4058-18
氏 名 支出負担行為担当官
国立水俣病総合研究センター
総務課長 大竹 敦



乙 住 所
氏 名



(別 表)

実施業務	金額	実施回数	合計
希薄系排水処理施設の保守・点検	1月あたり 円 (円)	12回	円 (円)
希薄系排水処理施設処理水の水質分析 (12項目)	1回あたり 円 (円)	11回	円 (円)
希薄系排水処理施設処理水の水質分析 (29項目)	1回あたり 円 (円)	1回	円 (円)
希薄系排水処理施設処理水の水質分析 (最終放流槽)	1回あたり 円 (円)	1回	円 (円)
濃厚系(無機・有機)廃液処理装置 による廃液の処理及び保守点検(処 理水の水質分析を含む)	1回あたり 円 (円)	3回	円 (円)
濃厚系(無機)廃液処理装置による 廃液の処理及び保守点検(処理水の水 質分析を含む)	1回あたり 円 (円)	1回	円 (円)
水銀モニタリング装置のオーバーホ ール	1回あたり 円 (円)	2回	円 (円)
合計			円 (円)

() 書きは消費税及び地方消費税の額(内数)

平成 27 年度国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設運転管理業務仕様書

1. 業務の目的

国立水俣病総合研究センター（以下、「国水研」という。）に設置している特殊廃液処理施設の保守及び点検を行うとともに、特殊廃液処理施設において国水研から排出される廃液の処理及びフィルターや実験動物の死骸等の有害固形物の焼却処理を行うことを目的とする。

2. 業務の内容

国水研では、特殊廃液処理施設として特殊廃液処理棟内に希薄系排水処理装置と濃厚廃液処理装置とを設置しており、本業務では、希薄系排水処理装置の保守・点検、濃厚廃液処理装置による廃液処理及び保守・点検を実施する。

(1) 希薄系排水処理装置の保守・点検の実施

国水研内の特殊廃液処理棟内に設置される希薄系排水処理装置の保守・点検として以下の業務を行う。なお、希薄系排水処理装置の設備概要については別紙 1 のとおりであり、24 時間 365 日稼働している。

①希薄系排水処理装置の保守点検の実施

別紙 2 に示した点検項目及び点検内容について月 1 回点検を実施し、点検終了後に報告書を提出すること。

点検により設備の不具合が発見された場合は、速やかに国水研担当者に報告し、その対応については両者間で協議し決定するものとする。

②水銀モニタリング装置の維持管理及び薬品調整

水銀モニタリング装置（型式：オンライン水銀連続測定装置 マーキュリー ARA-6 2 台）において必要となる維持管理を行うとともに、試薬を調整し、水銀モニタリング装置が適切に稼働するよう調整を行う。

水銀モニタリング装置において必要となる試薬及びその分量等については、別紙 3-1 のとおりである。

また、水銀モニタリング装置「1」と「2」の記録紙の測定結果を確認し、その差異から水銀モニタリング装置の良否の確認判断を行い、否の場合は、速やかに国水研担当者に報告し、その対応を協議し決定するものとする。

なお、水銀モニタリング装置「1」については 6 月、「2」については 12 月にオー

オーバーホールを実施すること。オーバーホールの際に更新する消耗品等については、別紙3-2のとおりである。

③希薄系排水処理に必要な薬品の調合

希薄系排水処理に必要な試薬を調整し、希薄系排水処理装置が適切に稼働するよう調整を行う。

希薄系排水処理に必要となる試薬及びその分量、希薄系排水処理装置への供給方法等については、別紙4のとおりである。

④希薄系排水処理施設の処理水のサンプリング及び分析業務

希薄系排水処理施設の処理水を指定の箇所においてサンプリングを行い、サンプリングした処理水の水質分析を行う。

サンプリング地点、サンプリング頻度及び分析項目については、別紙5のとおりである。

⑤その他上記の業務遂行に必要な付帯業務

①～④の業務の遂行に必要な付帯業務が発生した場合には、国水研担当者と協議のうえ対応を決定すること。

(2) 濃厚廃液処理装置による廃液の処理及び保守点検

国水研内の特殊廃液処理施設に設置されている濃厚廃液処理装置により国水研から排出される濃厚廃液の処理を行う。具体的には、以下の①から④の業務を実施する。

業務の実施時期については、国水研担当者が指定する時期とし、年4回程度（1回6日間程度、うち1回は無機系廃液の処理のみ）実施し、各回とも以下の業務を実施することとする。

①濃厚廃液処理装置運転前後の施設点検

濃厚廃液処理装置の稼働前及び稼働後には施設の点検を実施することにより、処理装置の不具合の有無を確認し、確認の結果、処理装置に不具合が認められた場合には不具合箇所を特定し不具合内容の報告を行うこと。不具合箇所への対応については国水研担当者と協議のうえ対応を決定すること。

処理業務の実施に際しては特殊廃液処理棟内の作業場の整理整頓に努め、各回の処理業務終了時には作業場の清掃を実施すること。

処理業務終了後には、処理日程、処理結果・特記事項、薬品ほか次回必要品、廃液処理量、薬品使用量、作業日報、処理廃液リスト、無機系記録計チャート紙、有機系記録計チャート紙、分析報告書を含む業務報告書を作成し提出すること。

②水銀モニタリング装置の薬品調整

水銀モニタリング装置（型式：水銀ガスモニター マーキュリー EM-5）において

必要となる試薬を調整し、水銀モニタリング装置が適切に稼働するよう調整を行う。

③無機系廃液の処理

濃厚系廃液処理装置のうち無機系廃液処理装置により、以下の1)～2)の廃液の処理を実施する。無機系廃液処理装置の装置概要及び各廃液の処理手順については別紙6のとおりである。

- 1) 水銀廃液処理
- 2) 重金属処理

ただし、ヒ素処理及びリン酸処理については別途協議とする。

④有機系処理装置における処理

濃厚系廃液処理装置のうち有機系処理装置により、以下の1)～2)の処理を実施する。有機系処理装置の装置概要及び各廃液の処理手順については別紙7のとおりである。

- 1) 可燃性廃液・難燃性廃液処理
- 2) 有害固形物処理

⑤濃厚廃液処理に必要な薬品の調合

濃厚廃液処理に必要な試薬を調整し、濃厚廃液処理装置が適切に稼働するよう調整を行う。

濃厚廃液処理に必要な試薬及びその分量において必要となる試薬及び濃厚廃液処理装置への供給方法等については、別紙8のとおりである。

⑥濃厚廃液処理水のサンプリング及び分析業務

濃厚廃液処理業務の実施期間ごとに処理業務終了後に濃厚廃液処理装置から排出される処理水について以下の1)及び2)の処理水を指定の箇所でサンプリングし、水質の分析を行う。

サンプリング地点、サンプリング頻度及び分析項目については、別紙9のとおりである。

- 1) 水銀処理水[分析項目：総水銀、アルキル水銀化合物]
- 2) 重金属処理水[pH、鉛及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、ヒ素及びその化合物、総水銀、セレン及びその化合物]

⑦濃厚廃液処理業務の作業時間

作業時間は以下のとおりとする。以下の時間によることができない場合には、国水研担当者に報告し、了解を得ること。

月曜日	13:00～17:00
火曜日から金曜日	8:30～17:00
土曜日	8:30～12:00

(3) 業務従事者

業務従事者は装置の運転及び点検並びに廃棄物の処理等の業務に十分な知識、能力を有する者で、実験廃水処理施設においてフェライト処理業務、噴霧燃焼処理業務、水銀廃液処理業務及び排水処理設備等の運転管理業務のいずれかの経験及び実績を1年以上有する者で以下の資格のいずれか2つ以上を有する者とする。

- ①危険物取扱主任者（甲及び乙）
- ②特定化学物質等作業主任者
- ③有機溶剤作業主任者
- ④2級ボイラー技士
- ⑤ダイオキシン類作業従事者特別教育

請負者は、業務従事者の名簿を作成し、国水研担当者に提出するものとする。

(4) 異常時・緊急時の対応等

①保守点検等において何らかの問題が発生した場合は、速やかにその原因を究明し、対応策を提案すること。対応策は、国水研担当者との協議のうえ決定する。

なお、応急的な修理、措置等が必要な場合は国水研担当者との協議のうえ必要な対応を行うこと。

このほか、本仕様書の範囲を超える事故の発生又は故障を発見した場合には、直ちに国水研担当者に報告の上、修繕計画書（機器仕様、機器図、積算に必要な資料等を添付）を作成して提出すること。

②特殊廃液処理施設の運転中（希薄系排水処理装置の稼働中、濃厚廃液処理装置の稼働中）に設備の不具合等が発生した場合には請負者は直ちに必要な措置を講じること。

このため、設備の不具合等の発生時において国水研担当者からの通知後3時間以内に緊急対応が可能となる業務実施体制を構築すること。

(5) その他

①運転に必要な資材、薬品等は国水研において準備する。

②請負者は国水研に対し、必要に応じて運転管理データ等の提示を要求できるものとし、国水研はこの要求に応じるものとする。

③本業務の実施にあたっては各設備の仕様及び取扱い方法を熟知するとともに、本処理設備製造者に詳細な処理手順についての教育訓練を受けたうえで業務を実施すること。

3. 業務実施期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

4. 情報セキュリティの確保

請負者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

(1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について環境省担当官に書面で提出すること。

(2) 請負者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。

また、請負業務において請負者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。

(3) 請負者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされる時又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

(4) 請負者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、請負業務において請負者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。

(5) 請負者は、請負業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

5. その他

(1) 請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、国立水俣病総合研究センター担当官と速やかに協議しその指示に従うこと。

(別添)

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、「環境物品等の調達に関する基本方針」（平成26年2月4日閣議決定。以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」（基本方針190頁、表3参照）及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」（基本方針191頁、表4参照）を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針（<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>）を参考に適切な表示を行うこと。

2. その他

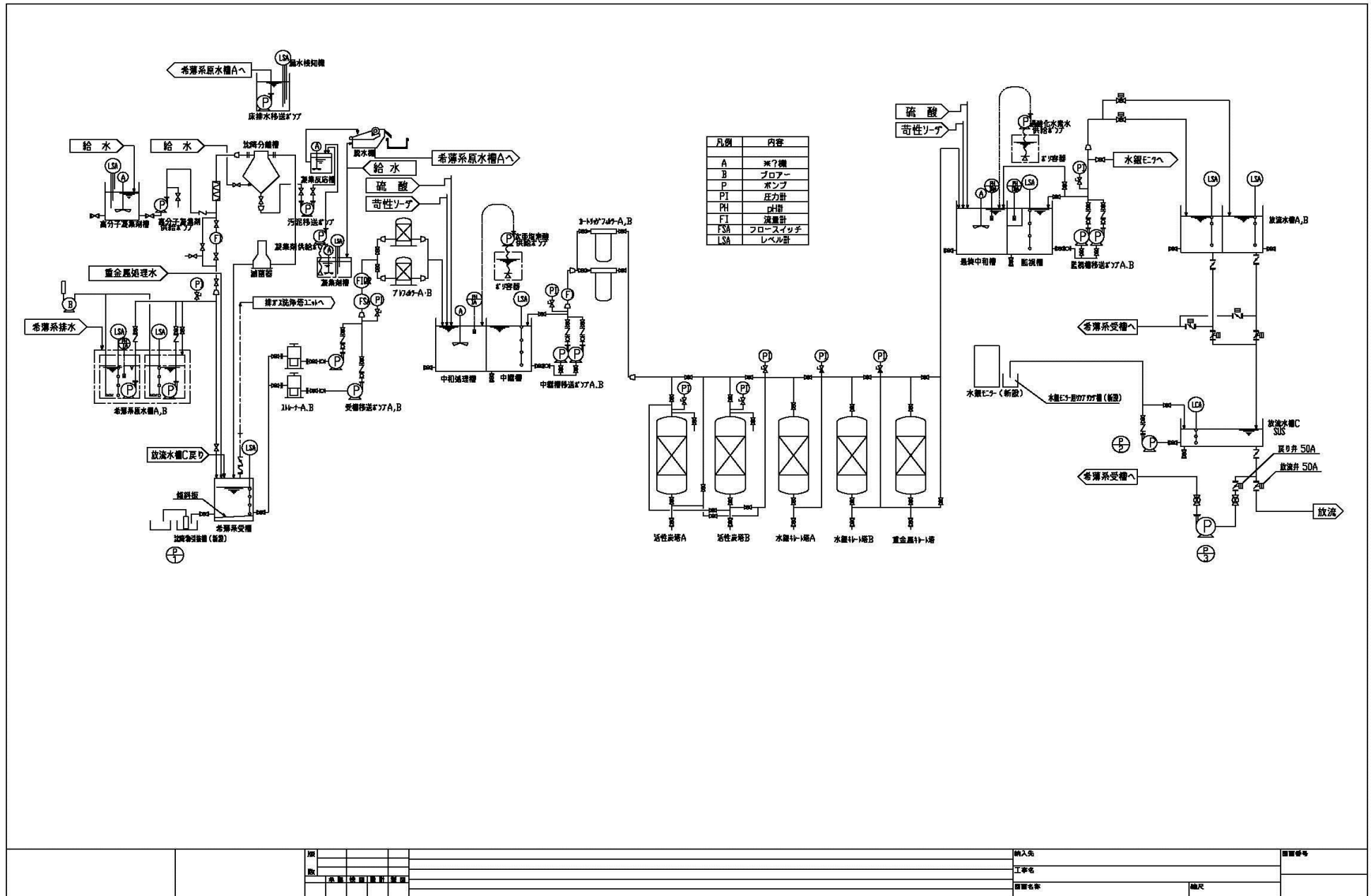
成果物納入後に請負者側の責めによる不備が発見された場合には、請負者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

別紙 1 - 1

希薄系排水処理装置の装置概要（24時間×365日稼働）

希薄系排水の処理方法

希薄系排水に凝集剤を添加し、凝集沈殿させた後、凝集沈殿後の上澄水を塩素滅菌剤（固形）に通液させ、希薄系受槽に貯留する。その後、フィルターにて不純物をろ過する。pH を中性にし、次亜塩素酸ソーダ（液体）を添加し、フィルター・活性炭・有機水銀キレート樹脂・無機水銀キレート樹脂・重金属キレート樹脂に通液させ吸着処理をする。通液後、pH を中性にし、水銀濃度を測定する。水銀濃度測定結果が 0.5ppb 未満の場合は、放流。0.5ppb 以上の場合は、希釈受槽へ返送され、再処理となる。



別紙2 希薄系排水処理装置点検項目及び点検内容

計器類名称 & Tag No	作業内容
原水槽pH計	pH計の校正 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
中和処理槽pH計	
最終中和槽pH計	
監視槽pH計	
排ガス洗浄槽pH計	
原水槽揚水ポンプ圧力計	指示値、指示値による異常確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
受槽移送ポンプ圧力計	
受槽移送ポンプ積算計	
中継槽移送ポンプ圧力計	
中継槽移送ポンプ流量計	
活性炭塔A入口圧力計	
活性炭塔B入口圧力計	
水銀キレート塔A入口圧力計	
水銀キレート塔B入口圧力計	
重金属キレート塔入口圧力計	
監視槽移送ポンプ圧力計	
原水槽揚水ポンプ流量計	清掃 指示値、指示値による異常確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
受槽移送ポンプ流量計	
排ガス洗浄ポンプ流量計	
原水槽曝気ブロー	指示値、指示値による異常確認 手動・自動運転確認、異常音・振動・発熱確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
中和処理槽攪拌機 A-403	
中継槽移送ポンプA P-404A	
中継槽移送ポンプB P-404B	
最終中和処理槽攪拌機 A-405	
監視槽移送ポンプA P-406A	
監視槽移送ポンプB P-406B	
高分子凝集剤供給ポンプ	
中和処理槽NaOH供給ポンプ P-501D	
最終中和槽NaOH供給ポンプ P-501E	
中和処理槽硫酸供給ポンプ P-502C	
最終中和槽硫酸供給ポンプ P-502D	
次亜塩素酸供給ポンプ P-410	
最終中和槽過酸化水素注入ポンプ P-412	
最終中和槽曝気ブロー B-413	
給水ポンプ(1号)	
給水ポンプ(2号)	
排ガス洗浄ファン	
排ガス洗浄ポンプ	

別紙2 希薄系排水処理装置点検項目及び点検内容

計器類名称 & Tag No	作業内容
希薄系原水槽揚水ポンプ°A P-401A	手動・自動運転による動作確認 動作時の異常音・振動・発熱等の確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
希薄系原水槽揚水ポンプ°B P-401B	
沈降物引抜ポンプ° 201302(P-1)	手動・自動運転確認、異常音・振動・発熱確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
水銀モニター供給ポンプ° 201302(P-2)	
受水槽移送ポンプ° 201302(P-3)	
希薄系原水槽A TK-401A	流入部かご清掃 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
希薄系原水槽B TK-401B	
沈降分離槽	浮遊物除去 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
希薄系受槽 TK-402	スレーナー清掃 (A・B) 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
フィルターA	フィルター交換 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
フィルターB	
カートリッジフィルターA CF-401A	
カートリッジフィルターB CF-401B	
活性炭塔A T-401A	液漏れ、腐食、変形、取付状態等に異常確認
活性炭塔B T-401B	
水銀キレート塔A T-402A	
水銀キレート塔B T-402B	
重金属キレート塔 T-403A	
水銀モニター1	試薬補充、試料水送液異常、動作確認 腐食、エラー等の確認
水銀モニター2 201302	
中和処理槽 TK-403	液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
最終中和槽 TK-405	
監視槽 TK-406	
放流水槽A TK-407A	
放流水槽B TK-407B	
放流水槽C 201302	
給水タンク	
排ガス洗浄塔	
排ガス洗浄槽	洗浄水入替え 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認

別紙2 希薄系排水処理装置点検項目及び点検内容

計器類名称 & Tag No	作業内容
滅菌器	滅菌剤補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
高分子凝集剤槽	凝集剤補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
苛性ソーダ槽 TA-501	NaOH補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
硫酸槽 TA-502	硫酸補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
次亜塩素酸ホリ容器	次亜塩素酸ソーダ補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
過酸化水素ホリ容器	H ₂ O ₂ 補給 液漏れ、腐食、変形、取付状態等の異常確認
脱水機	手動・自動運転確認、異常音・振動・発熱確認 液漏れ、腐食、変形、取付状態等に異常確認 凝集剤補充
汚泥移送ポンプ	
凝集剤攪拌機	
凝集剤供給ポンプ	
凝集反応槽攪拌機	
操作盤(全般)	外・内部に腐食、配線類に発熱の痕跡等の確認 ランプ、ブザー、スイッチ類動作確認
監視盤(全般)	外・内部に腐食、配線類に発熱の痕跡等の確認 記録計・モニター等の動作確認 記録紙、インクボン交換

別紙 3 - 1

水銀モニタリング装置に必要な薬品の調合

薬品名称	調合比率
NaOH (0.1N)	苛性ソーダ粉末 4g+蒸留水 1L
K ₂ S ₂ O ₈ (5%) (ペルオキシ二硫酸カリウム溶液)	購入試薬での補充
KMnO ₄ (2.5%) (過マンガン酸カリウム溶液)	購入試薬を 2 倍希釈の補充
H ₂ SO ₄ (1+1)	購入試薬での補充
NH ₂ OH・HCL (8%) (塩酸ヒドロキシルアミン溶液)	購入試薬での補充
塩化スズ (Ⅱ) 溶液	購入試薬での補充

* 補充箇所：特殊廃液処理棟 2 階フロア監視室水銀モニタリング装置下

別紙3-2

水銀モニタリング装置のオーバーホールの際に更新する消耗品等

品名	数量
PFA チューブ 2×4	5 m
ダイゴンチューブ 4φ	1 m
活性炭ケース	1 式
ドレインタンク	1 式
DRA 計量管	1 本
DRA 空配系チューブセット	1 式
エアerpump用チューブ	1 本
試薬ポンプ用チューブ	5 本
リンス液ポンプ用チューブ	8 本
ARA 試薬用チューブ 1	1 式
ARA 試薬用チューブ 2	1 式
ARA 試薬用チューブ 3	1 式
サーミスタ	1 個
吸収セル	1 式
冷却管	1 個
反応容器	1 個
I ジョイント	1 個
L ジョイント	1 個
2 方分岐管	1 個
3 方分岐管	1 個
反応容器キャップ	1 個
キャップスペーサー	2 枚
バブラー	1 本
キャップパッキン	1 個
OF 管	1 個
U 字管	1 個
試薬ポンプ	3 個

別紙 4

希薄系排水処理に必要な薬品の調合

薬品名称	調合比率	補充箇所 特殊廃液処理棟内
凝集剤：KA-005	水 1L+凝集剤(KA-005)3g	高分子凝集剤槽 (1階フロア)
硫酸(約10%)	硫酸(70%) 25kg+水 140L	硫酸槽 (2階フロア)
苛性ソーダ(約10%)	苛性ソーダ(48%)20kg+水 100L	苛性ソーダ槽 (2階フロア)
過酸化水素水(35%)	同じ濃度の容器ごとの入替	最終中和槽横ポリ容器 (2階フロア)
次亜塩素酸ソーダ(12%)	同じ濃度の容器ごとの入替	中和処理槽横ポリ容器 (2階フロア)
凝集剤：AP335	水 1L+凝集剤(AP335)1g	凝集剤槽 (2階フロア)

別紙 5 - 1

希薄系排水処理施設の処理水採水地点及び分析項目

項	採水頻度	分析項目	採水地点
1	1 回/年	1. pH 2. BOD 3. COD 4. SS 5. ノルマルヘキサン抽出物質(鉱物油) 6. ノルマルヘキサン抽出物質(動植物油) 7. フェノール類 8. 銅 9. 亜鉛 10. 溶解性鉄 11. 溶解性マンガン 12. クロム 13. 大腸菌郡数 14. 総窒素 15. 総リン	屋外 国水研最終放流槽
2	1 回/月 11 回/年	1. pH 2. 水銀及びその化合物 3. アルキル水銀化合物 4. カドミウム及びその化合物 5. 砒素及びその化合物 6. 四塩化炭素 7. ベンゼン 8. ジクロロメタン 9. シアン化合物 10. 六価クロム化合物 11. 鉛及びその化合物 12. セレン及びその化合物	特殊廃液処理棟 2 階フロア 希薄系排水処理施設 放流水槽

別紙 5 - 2

希薄系排水処理施設処理水の採水地点及び分析項目

項	採水頻度	分析項目	採水地点
3	1 回/年 *2 項未実施月	1. pH 2. 水銀及びその化合物 3. アルキル水銀化合物 4. カドミウム及びその化合物 5. 砒素及びその化合物 6. 四塩化炭素 7. ベンゼン 8. ジクロロメタン 9. シアン化合物 10. 六価クロム化合物 11. 鉛及びその化合物 12. セレン及びその化合物 13. 有機リン化合物 14. PCB 15. トリクロロエチレン 16. テトラクロロエチレン 17. 1.2-ジクロロエタン 18. 1.1-ジクロロエチレン 19. シス-1.2 ジクロロエチレン 20. 1.1.1-トリクロロエタン 21. 1.1.2-トリクロロエタン 22. 1.3-ジクロロプロペン 23. アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、硝酸化合物 24. チウラム 25. シマジン 26. チオベンカルブ 27. ホウ素 28. フッ素 29. 1.4-ジオキサン	特殊廃液処理棟 2 階フロア 希薄系排水処理施設 放流水槽

別紙6-1

無機系廃液の処理概要

1) 水銀廃液処理概要 (1 m³/バッチ)

有機系廃液処理装置洗煙水と水銀含有廃液を酸化分解槽へ投入し、加温下で過硫酸カリウムによる有機水銀の分解処理を行う。酸化分解完了後、静置・還元を行い、水銀吸着塔にて吸着処理を行う。処理水は分析を行い処理対象成分が基準値以下であることを確認し重金属系廃液処理へ移送する。

2) ヒ素処理概要 (200 L/バッチ)

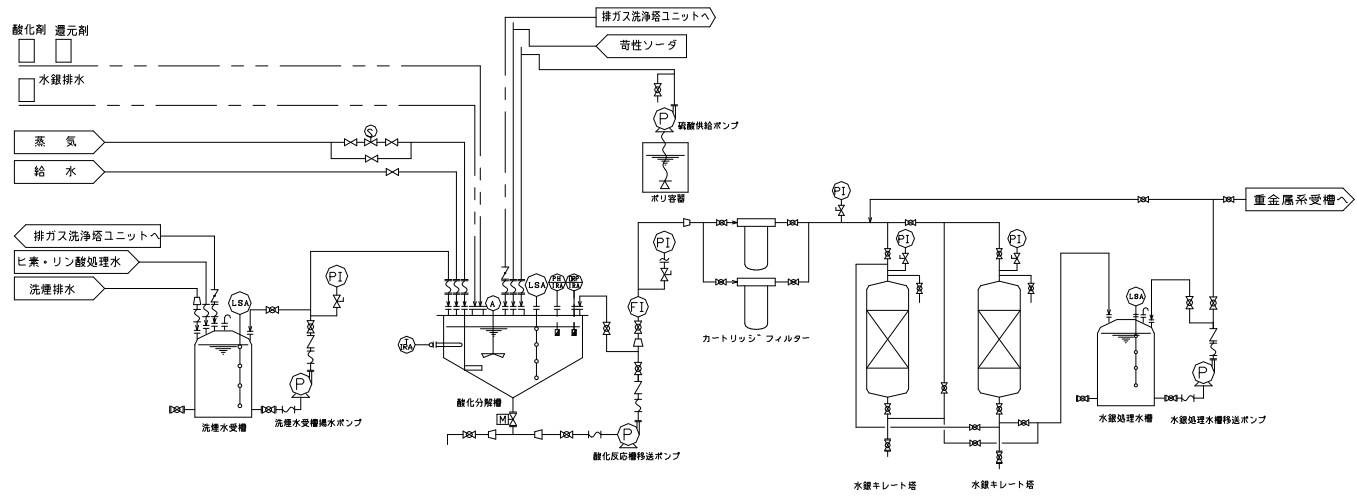
ヒ素含有廃液をマルチ処理槽へ投入し、硫酸第一鉄及び過酸化水素水にてヒ素の分解凝沈処理を行う。分解凝沈処理完了後、凝集剤による沈殿処理にて処理水と沈殿物にわけける。沈殿物は脱水機にてろ過する。

3) リン酸処理概要 (200 L/バッチ)

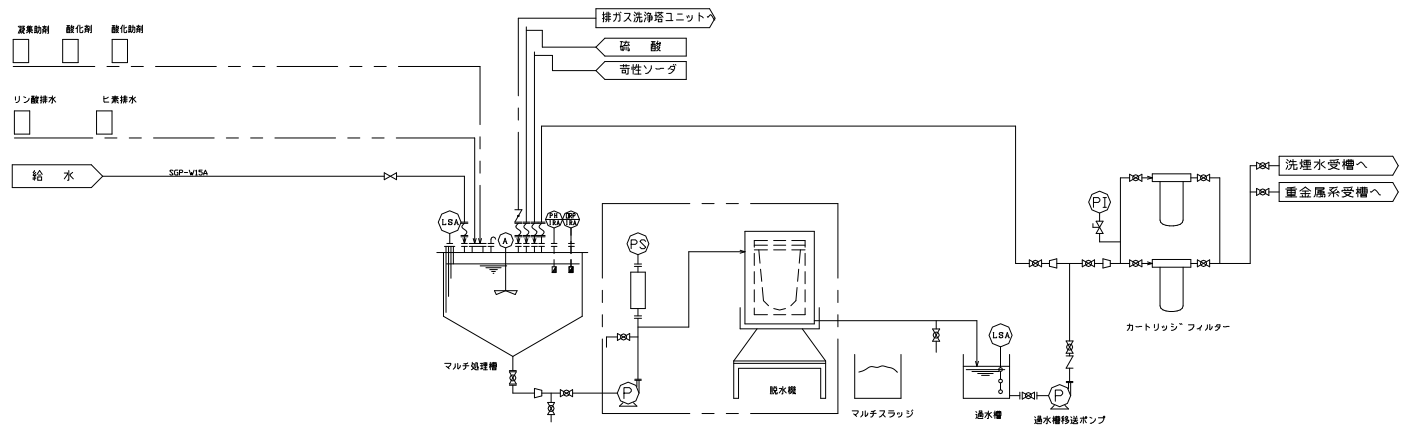
リン酸含有廃液をマルチ処理槽へ投入し、塩化カルシウム二水和物、凝集剤にて凝集沈殿処理を行う。処理後の沈殿物は脱水機にてろ過する。

4) 重金属処理概要 (100 L/バッチ)

重金属廃液、酸アルカリ廃液、水銀処理水の混合廃液にてフェライト反応処理を行う。反応後の処理水を磁気分離機により固液分離する。分離後の処理水は中和処理した後、樹脂塔（重金属・水銀・セレン・ヒ素）の通水処理を実施し、分析を行い処理対象成分が基準値以下であることを確認し希薄系受槽へ移送する。分離後の沈殿物は、凝集剤添加後、ろ布にてろ過する。



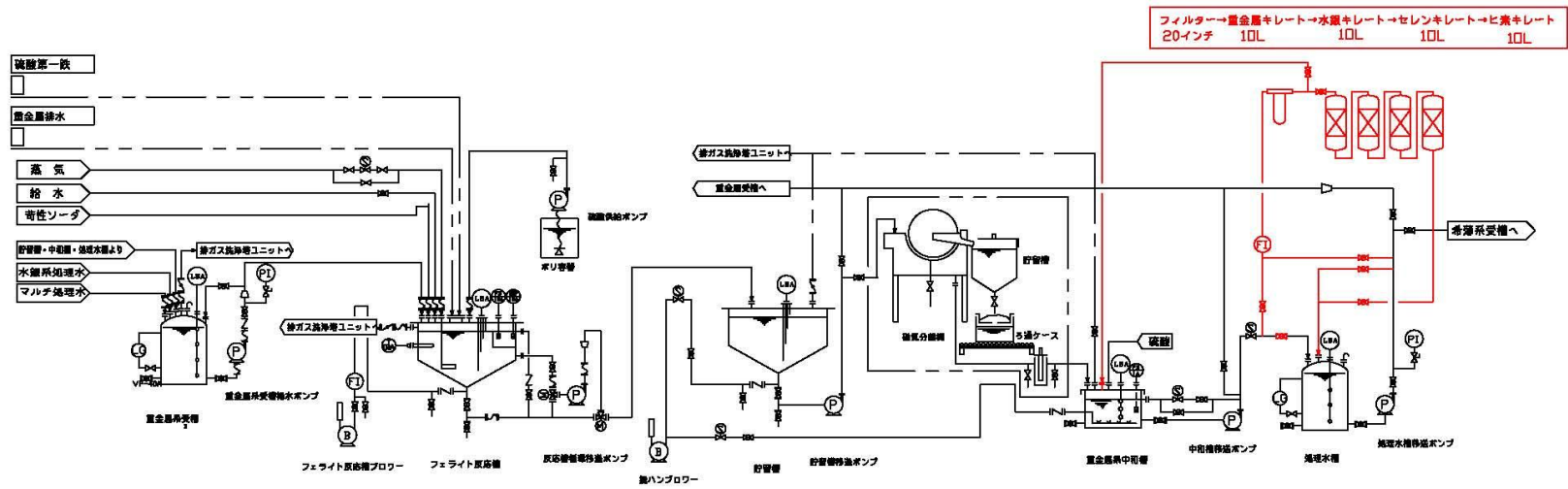
水銀処理



ヒ素・リン酸処理

版					
数					

納入先		図面番号	
工事名			
図面名称	フローシート	欄尺	FREE



U-3 重金属処理ユニット

製	日	製	製	製	製	製	製	製	納入先	図面番号
									工事名	
									図面名称	縮尺
									フローシート 参考図	FREE

別紙 7 - 1

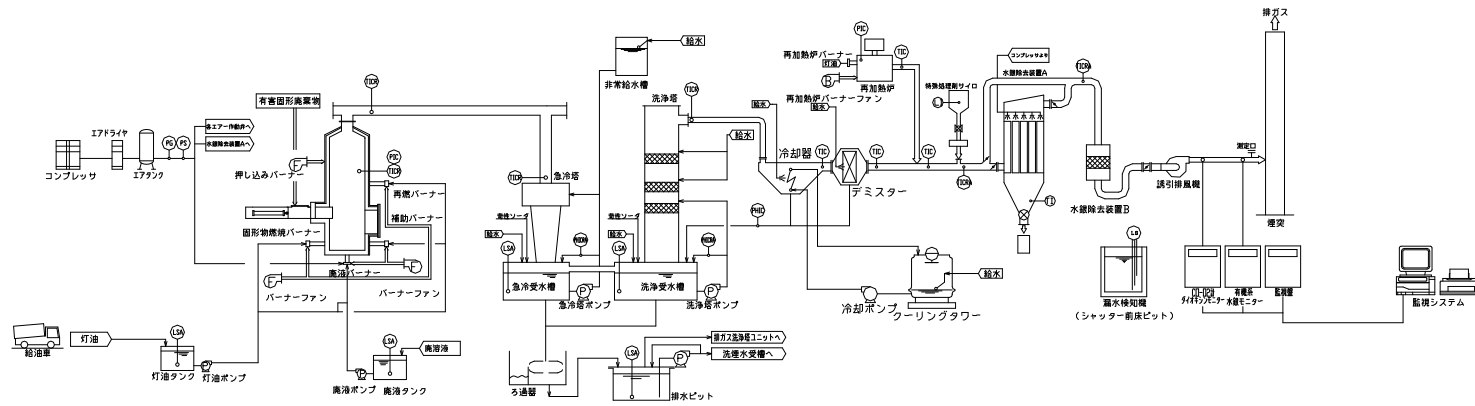
有機系廃液・固形廃棄物の処理概要

難燃性廃液・可燃性廃液（噴霧燃焼法にて処理：処理能力 10ℓ/H）

固形廃棄物（処理能力 10kg/H）

灯油を助燃料とし、焼却可能な温度まで昇温（800℃以上）し、廃液は霧化燃焼、固形廃棄物は強制燃焼とする。燃焼ガスは、急冷塔で冷却し、洗浄塔でガスを水洗浄し、冷却器、デミスターで水滴を除去。又、再加熱炉で熱風を発生させデミスター出口で燃焼ガスと混合し水分率を低減した後、水銀除去装置A、水銀除去装置Bで燃焼ガスをろ過する。

洗煙水は、水銀廃液処理装置にて処理する。



		版					納入先	図面番号
		枚					工事名	
		東 洋 興 産 機 械 有 限 公 司					図面名称	フリーシート

別紙 8

濃厚廃液処理に必要な薬品の調合

薬品名称	調合比率	補充箇所 特殊廃液処理棟内
凝集剤 : AP335	水 1L+凝集剤(AP335)1g	スラッジケース (使用分準備)
硫酸 (約 10%)	硫酸 (70%) 25kg+水 140L	硫酸槽 (2階フロア)
苛性ソーダ(約 10%)	苛性ソーダ(48%)20kg+水 100L	苛性ソーダ槽 (2階フロア)
塩化ヒドロキシルアミン	調合無	水銀廃液処理の工程で 使用する。
過硫酸カリウム	調合無	水銀廃液処理・重金属 廃液処理の工程で使用 する。
硫酸第一鉄	調合無	重金属廃液処理の工程 で使用する。
消泡剤	調合無	重金属廃液処理の工程 で使用する。
食塩	調合無	ボイラー軟水器の再生 に使用する。
灯油	調合無	有機・無機廃液処理の 工程で使用する。
消石灰	調合無	有機廃液処理の工程で 使用する。

別紙 9

濃厚廃液処理水の採水地点及び分析項目

項	採水頻度	分析項目	採水地点
1	水銀処理水	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水銀及びその化合物 2. アルキル水銀化合物 	特殊廃液処理棟 1階フロア 水銀廃液処理施設 処理水槽
2	重金属処理水	<ol style="list-style-type: none"> 1. pH 2. 鉛及びその化合物 3. カドミウム及びその化合物 4. 六価クロム化合物 5. 砒素及びその化合物 6. 水銀及びその化合物 7. セレン及びその化合物 	特殊廃液処理棟 1階フロア 重金属廃液処理施設 処理水槽